

(注2) トルコの子会社において、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなります。この調整による影響額として、売上高は16億円増加、営業利益は11億円、経常利益は38億円、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円減少を通期業績予想に織り込んでおります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 20「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年1月期中間期	33,137,000株	2026年1月期	33,137,000株
2027年1月期中間期	1,429,763株	2026年1月期	1,438,123株
2027年1月期中間期	31,702,454株	2026年1月期中間期	31,621,776株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 11「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

(決算説明内容の入手方法)

同日に開催する決算説明会のスクリプト及び動画、主な質疑応答内容については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 中間連結貸借対照表	14
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	16
中間連結損益計算書	16
中間連結包括利益計算書	17
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	20
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(その他の事項)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月21日～7月20日)の我が国経済は、緩やかに景気が回復しました。個人消費は消費者マインドに下げ止まりの兆しがみられ、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されている一方、中東情勢の影響には引き続き注視が必要な状況です。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

国内飲料業界においては、消費者の節約志向が高まる中、2025年10月に飲料メーカー各社が実施した価格改定や飲料需要期における天候不順の影響などにより、市場全体の販売数量は前年同期を下回りました。また、当社が主軸を置く自販機市場は他チャネルとの価格差が継続的に拡大していることや天候不順による影響を受けやすいことなどから、飲料市場の中でも特に苦戦しました。当社グループの海外主要市場であるトルコにおいては、2023年6月の政策金融統合以降、高インフレ抑制に向けた高金利政策が維持され、インフレ率はピーク時と比較すると鈍化しているものの、依然として高インフレおよびリラ安が続いています。

このような市場環境の中、当社グループは2030年のありたい姿「グループミッション2030」に掲げた「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」の実現に向け、5カ年(2023年1月期～2027年1月期)の「中期経営計画2026」を遂行しています。本中期経営計画では、「国内飲料事業の再成長」「海外飲料事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」の3つの基本方針のもと、取り組みを進めています。

当中間連結会計期間の連結売上高は、トルコ飲料事業を中心とした海外飲料事業が好調に推移し、1,200億57百万円(前年同期比2.0%増)となりました。連結営業利益は、国内飲料事業における前連結会計年度の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や収益改善効果、海外飲料事業における収益拡大などにより、67億44百万円(前年同期比388.2%増)となりました。また、連結経常利益は、正味貨幣持高に関する損失や支払利息などを営業外費用に計上したことなどから、43億31百万円(前年同期は69百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純利益は、28億円(前年同期は13億61百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

〈連結経営成績〉

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間連結会計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	117,701	120,057	2.0	2,356
営業利益	1,381	6,744	388.2	5,363
経常利益	69	4,331	—	4,261
親会社株主に帰属する 中間純損益	△1,361	2,800	—	4,161

海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」(以下、超インフレ会計)に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。

(ご参考) 超インフレ会計に定められる要件による会計上の調整額

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	IAS第29号 調整前	調整額	IAS第29号 調整前	調整額
売上高	118,211	△510	119,224	833
営業利益	2,025	△644	7,184	△439
経常利益	1,481	△1,411	7,249	△2,917
親会社株主に帰属する 中間純損益	△19	△1,341	5,629	△2,829

なお、中間連結損益計算書の主要項目ごとの前中間連結会計期間との主な増減要因は、以下のとおりです。

①売上高

当中間連結会計期間の売上高は、1,200億57百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

国内飲料事業については、収益体質への転換に向けて不採算先自販機の政策的な引き上げを進めたことなどにより、直販チャンネルにおけるDyDo自販機1台当たりの売上高は改善したものの、自販機稼働台数の減少影響が大きく、減収となりました。海外飲料事業については、主力のトルコ飲料事業において高インフレが継続する中、炭酸飲料を重点カテゴリーとして拡販を図るとともに、戦略的な価格改定と機動的な販売促進策を実施したことで、販売ボリュームおよび販売金額をともに伸ばし、増収となりました。医薬品関連事業については、主力のドリンク剤が前年同期並みで推移した一方、パウチ容器入りの指定医薬部外品はこれまで成長を続けてきた市場に一服感が見られたことを背景に受注が減少し、減収となりました。食品事業については、節約志向の高まりに対応すべく、価格を据え置きつつ果肉を増量した数量限定商品の発売などにより拡販に努めたものの、厳しい市況の影響により販売数量が減少し、減収となりました。希少疾病用医薬品事業については、2025年1月に販売を開始した、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダプス®の安定供給と適正使用に係る情報提供に努め、増収となりました。

②営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は、67億44百万円(前年同期比388.2%増)となりました。

国内飲料事業については、前連結会計年度の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や収益改善施策によるコスト抑制などが寄与し、増益となりました。海外飲料事業については、主力のトルコ飲料事業において、インフレやリラ安を背景とした原材料価格、物流費および人件費などの上昇による影響を受けたものの、増収効果に加え、商品ミックスの改善や生産効率の向上が寄与し、増益となりました。医薬品関連事業については、パウチ容器入りの指定医薬部外品の受注減少を受けて生産計画・体制の最適化によるコスト抑制に取り組んだものの、減収により、減益となりました。食品事業については、減収に加え、製造数量の減少に伴う生産効率の低下などにより、減益となりました。希少疾病用医薬品事業については、増収により販売費及び一般管理費を一部吸収したことで、赤字幅を縮小しました。

③経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は、43億31百万円(前年同期は69百万円の経常利益)となりました。

営業外収益は、前年同期と比較して3億72百万円増加し、11億6百万円となりました。また、営業外費用は、超インフレ会計適用の影響による正味貨幣持高に関する損失の増加などから、前年同期と比較して14億74百万円増加し、35億20百万円となりました。

④親会社株主に帰属する中間純損益

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、28億円(前年同期は13億61百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

また、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、88.34円(前年同期は43.05円の1株当たり中間純損失)となりました。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	71,523	67,618	△5.5	△3,904
海外飲料事業	28,756	36,029	25.3	7,273
医薬品関連事業	6,990	6,540	△6.4	△450
食品事業	10,395	9,517	△8.5	△878
希少疾病用医薬品事業	263	473	79.8	210
調整額	△228	△121	—	106
合計	117,701	120,057	2.0	2,356

	セグメント利益又は損失(△)			
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	△2,031	2,114	—	4,146
海外飲料事業	3,111	5,228	68.1	2,117
医薬品関連事業	463	267	△42.2	△195
食品事業	530	35	△93.2	△494
希少疾病用医薬品事業	△184	△80	—	103
調整額	△506	△821	—	△315
合計	1,381	6,744	388.2	5,363

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

(注2) 報告セグメントごとのセグメント利益又は損失は、ロイヤリティ控除前の数値です。

(注3) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。この調整により、前中間連結会計期間において、売上高は5億10百万円減少、セグメント利益は6億44百万円減少、当中間連結会計期間において、売上高は8億33百万円増加、セグメント利益は4億39百万円減少しています。

①国内飲料事業

国内飲料事業は、ダイドードリンコ株式会社とその傘下のグループ会社が担っています。自販機を主力販路とし、商品の製造や物流は外部に委託、自社の経営資源は商品の開発と自販機オペレーションに集中しています。自販機チャネルにおける2030年のありたい姿を「自販機市場において、絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます」と定め、自販機市場における確固たる優位性の確立に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の国内飲料市場は、消費者の節約志向が高まる中、2025年10月に飲料メーカー各社が実施した価格改定や飲料需要期における天候不順の影響などにより、市場全体の販売数量は前年同期を下回りました。また、当社が主軸を置く自販機市場は他チャネルとの価格差が継続的に拡大していることや天候不順による影響を受けやすいことなどから、飲料市場の中でも特に苦戦しました。

このような環境下において、当社グループの国内飲料事業の飲料部門では、収益体質への転換に向け、自販機の不採算先の政策的な引き上げと優良ロケーションへの新規設置などを通じて自販機網の新陳代謝の促進、当社独自の効率的な自販機オペレーション「スマート・オペレーション」の継続的改善による自販機オペレーションの生産性向上などに取り組んでいます。

また、商品戦略としては、夏場の長期化や酷暑を背景に需要が高まり、相対的に収益性が高いソフトドリンクの販売強化に向け、伸長する炭酸カテゴリーにおいて、「ダイドー THE コーラ」や炭酸入り栄養機能食品(ナイアシン)「チョコラBB スパークリングライト」などの新商品を発売したほか、熱中症対策飲料^{※1}のラインアップを拡充しました。また、「どんな時代でも、水やお茶などのくらしに近いエッセンシャルドリンク^{※2}は、おいしさはそのままに、生活に寄り添った価格でお届けしたい」という思いのもと、価格優位性のある「ハートプライス」商品ラインアップを自販機チャネルにおいて継続展開しました。これらの取り組みの結果、直販チャネルのDyDo自販機1台当たりの売上高は改善したものの、自販機稼働台数が減少したことで販売数量が減少し、減収となりました。利益面については、前連結会計年度の減損損失計上に伴う減価償却費の減少に加え、スマート・オペレーションの継続的改善に伴うオペレーション体制の最適化や販売手数料の抑制などが寄与し、増益となりました。

サプリメント通販チャネルは、新規顧客の獲得および定期継続促進策が奏功し、定期出荷件数が順調に推移したことから、増収となりました。利益面については、前年同期に広告投資を抑制していた一方、今期は将来の成長に向け、広告投資を強化したことから、減益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、676億18百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント利益は、21億14百万円(前年同期は20億31百万円のセグメント損失)となりました。

※1 全国清涼飲料連合会の定める「熱中症対策」表示ガイドラインの基準を満たす、少なくとも、ナトリウム濃度として飲料100ml当たり40～80mg(食塩相当量として0.1～0.2g)を含有する清涼飲料水を指す

※2 日常生活で欠かせない、基本的な飲料のこと

②海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業は、2030年のありたい姿を「世界中の人々の健康を支えるグローバルブランドを生み出します」と定めています。中核となるトルコ飲料事業は、炭酸飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売を行っています。2024年2月に子会社化したポーランドのヴォサナ社では、果汁飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売に加え、大手小売企業のプライベートブランドや他社飲料ブランドの受託製造を担っています。その他、中国飲料事業、グループ会社商品の輸出入事業を展開しています。

当中間連結会計期間におけるトルコ市場は、高インフレ抑制に向けた高金利政策が維持され、インフレ率はピーク時と比較すると鈍化しているものの、依然として高インフレおよびリラ安が続いています。このような状況の中、当社グループのトルコ飲料事業においては、炭酸飲料を重点カテゴリーとして拡販を図るとともに、戦略的な価格改定と機動的な販売促進策を実施したことで、販売ボリュームおよび販売金額をともに伸ばし、増収となりました。利益面においては、インフレやリラ安を背景とした原材料価格、物流費および人件費などの上昇による影響を受けたものの、増収効果に加え、商品ミックスの改善や生産効率の向上が寄与し、増益となりました。

当中間連結会計期間におけるポーランド飲料市場は、2026年1月からのデポジットシステムの本格導入に伴い、一時的な買い控えが生じたことから、販売ボリュームは前年同期を下回りました。このような状況の中、当社グループのポーランド飲料事業においては、デポジットシステムの影響を受けたミネラルウォーターの苦戦を大容量果汁飲料の伸長や受託製造品の受注増加で一部吸収したことに加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。利益面については、オレンジ果汁をはじめとする原材料価格の低下や為替換算の影響などから、増益となりました。

中国飲料事業では、景気後退を背景とした消費者の節約志向の高まりや、一部小売店における販促要請の高まりなど事業環境が厳しくなる中で、利益重視の方針のもと、エリアやチャネル戦略の見直しを行い、現地生産品の無糖茶の拡販に注力しました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、360億29百万円(前年同期比25.3%増)、セグメント利益は、52億28百万円(前年同期比68.1%増)となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社では、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤・パウチ製品等の受託製造に特化したビジネスを展開し、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業No.1になります」と定めています。お客様ニーズにあった製品の開発と、奈良工場・関東工場の2拠点4工場を展開する充実した生産体制と高い品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しています。

当中間連結会計期間において、ドリンク剤市場は縮小トレンドが継続し、パウチ容器入りの指定医薬部外品市場は成長に一段落がみられました。

このような状況の中、当社グループの医薬品関連事業においては、主力のドリンク剤は前年同期並みで推移した一方、パウチ容器入りの指定医薬部外品は市場成長の一段落を背景に受注が減少し、減収となりました。セグメント利益は、受注減少を受けて生産計画・体制の最適化によるコスト抑制に取り組んだものの、減収により、減益となりました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、65億40百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は、2億67百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、ドライゼリー市場においてトップシェアを誇るほか、蒟蒻パウチゼリー市場においても一定のシェアを獲得しています。2030年のありたい姿を「フルーツとゼリーを通して、『おいしさ』と『健康』を追求し、すべての人を幸せにします」と定め、「たらみらしい、おいしい、楽しい」商品をあらゆる販売チャネルで購入できる機会の創造に取り組んでいます。

当中間連結会計期間のドライゼリー市場は、消費者の節約志向の高まりを背景に廉価商品の販売は堅調であったものの、市場全体では前年同期を下回りました。

このような状況の中、当社グループの食品事業は、「たらみのどっさり」シリーズおよび「くだもの屋さん」シリーズの一部において、価格を据え置きつつ果肉を増量した数量限定商品を発売するとともに、パウチゼリーの主力ブランドである「おいしい蒟蒻ゼリー」シリーズをリニューアル発売しました。こうした商品戦略に加え、効果的な提案営業活動により自社ブランドの配荷率は拡大したものの、厳しい市況の影響により販売数量が減少し、減収となりました。利益面については、減収や製造数量の減少に伴う生産効率の低下などにより、減益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、95億17百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は、35百万円（前年同期比93.2%減）となりました。

⑤希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業を担うダイドーファーマ株式会社（以下、ダイドーファーマ）は、当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、2019年に設立されました。2030年のありたい姿を「治療選択肢のない希少疾病に苦しむ患者様へ治療薬を提供します」と定め、希少疾病を対象とした新たな治療薬の日本国内での製造販売承認を取得して患者様への提供をめざしています。

ダイドーファーマの新薬第1号となる、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダブス[®]が、2024年9月に製造販売承認を取得、2025年1月より販売しており、売上高が伸長しています。また、新たな治療薬候補となる有望なパイプラインの獲得に向けた取り組みを継続しています。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業の売上高は、4億73百万円（前年同期比79.8%増）、セグメント損失は、80百万円（前年同期は1億84百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、経営成績には季節的変動があります。

(単位：百万円)

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2 0 2 6 年 1 月 期	52,963	64,737	67,249	56,286	241,236
通期に占める割合 (%)	22.0	26.8	27.9	23.3	100.0
2 0 2 7 年 1 月 期	55,239	64,818	—	—	—

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2 0 2 6 年 1 月 期	△1,445	2,827	3,836	△1,055	4,163
通期に占める割合 (%)	—	67.9	92.2	—	100.0
2 0 2 7 年 1 月 期	1,556	5,188	—	—	—

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減額
流動資産	94,152	96,487	2,335
固定資産	68,659	69,914	1,254
資産合計	162,812	166,402	3,590
流動負債	55,992	56,352	360
固定負債	41,924	40,279	△1,644
負債合計	97,916	96,632	△1,284
純資産合計	64,895	69,769	4,874

当中間連結会計期間末の総資産は、季節的変動に加え、トルコ飲料事業における増収により、売上債権と棚卸資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末と比較して35億90百万円増加し、1,664億2百万円となりました。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次のとおりです。

①ネット・キャッシュ

当中間連結会計期間末の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して、81億80百万円減少し、429億79百万円となりました。また、当中間連結会計期間末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度末と比較して、22億96百万円減少し、374億69百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して、58億84百万円減少し、55億9百万円となりました。

②運転資本

当中間連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して、70億52百万円増加し、367億7百万円となりました。また、当中間連結会計期間末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して、22億16百万円増加し、190億55百万円となりました。一方、当中間連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して5億76百万円増加し、300億23百万円となりました。売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増加は、当社グループが飲料・食品の製造販売を主たる事業としていることによる季節的変動に加え、トルコ飲料事業の好調な業績によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して86億92百万円増加し、257億38百万円となりました。

③固定資産

当中間連結会計期間末の有形固定資産は、海外飲料事業における製造ラインの増設に伴う建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比較して28億5百万円増加し、376億78百万円となりました。無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して6億83百万円減少し、107億23百万円となりました。また、投資その他の資産は、投資有価証券の時価変動などにより、前連結会計年度末と比較して8億67百万円減少し、215億11百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して12億54百万円増加し、699億14百万円となりました。

④流動負債・固定負債

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億60百万円増加し、563億52百万円となりました。また、当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して16億44百万円減少し、402億79百万円となりました。

⑤純資産

当中間連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して23億33百万円増加し、642億89百万円となりました。

当中間連結会計期間末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して2億69百万円減少し、25億53百万円となりました。また、当中間連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して30億9百万円増加し、13億11百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して48億74百万円増加し、697億69百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	1,877	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,212	△2,844	3,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,562	△3,428	△4,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,204	△149	1,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,712	△4,544	△832
現金及び現金同等物の期首残高	29,642	27,877	△1,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,930	23,332	△2,597

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末と比較して25億97百万円減少し、23億32百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績および今後の見通しを踏まえ、2026年3月4日に公表した通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

2027年1月期中間連結会計期間において、海外飲料事業はトルコ子会社の販売好調を主因に、売上高およびセグメント利益が中間期として4年連続で過去最高を更新しました。また、主力事業である国内飲料事業においては、減収ながらも、前期に計上した減損損失に伴う減価償却費の減少に加え、収益改善施策の着実な進展などにより、前年同期と比べて大幅な増益となりました。

第3四半期以降は、各事業において中東情勢を背景とした原材料価格などのコスト上昇の影響が顕在化するほか、トルコ飲料事業において中長期的な成長に向けたブランド強化のためのマーケティング投資を行う予定です。一方、国内飲料事業においては引き続き収益改善施策に取り組むことで、その効果は継続する見込みです。

こうした状況を踏まえ、2026年3月4日に公表した2027年1月期通期連結業績予想を修正いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いていますが、中期経営計画2026の最終年度として、国内飲料事業における収益改善を確実なものとするとともに、将来の成長に向けた投資を着実に実行し、持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

業績予想にあたっては、トルコにおける2026年末時点のインフレ率予測を28.6%(期初想定:21%)に見直すとともに、為替レートの想定を以下のとおり変更しております。なお、トルコリラは超インフレ会計の適用により期末時点でのレートを、その他の通貨は期中平均でのレートを採用しています。

1 トルコリラ	=	3.20円 (期初想定:3.00円)
1 ズロチ	=	42.85円 (期初想定:39.00円)
1 中国元	=	23.26円 (期初想定:20.00円)

<通期連結業績予想>

	連 結 売 上 高	連 結 営 業 利 益	連 結 経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純損益	1株当たり 連 結 当期純損益
前回発表予想(A)	百万円 246,800	百万円 10,500	百万円 8,400	百万円 5,000	円 銭 157.73
今回発表予想(B)	246,300	12,300	9,400	6,000	189.25
増 減 額 (B - A)	△500	1,800	1,000	1,000	
増 減 率 (%)	△0.2	17.1	11.9	20.0	
(参考) 前期連結実績 (2026年1月期)	241,236	4,163	1,467	△30,322	△957.83

(注) IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなります。今回発表予想において、この調整による影響額の予想値として、売上高は16億円増加、営業利益は11億円減少、経常利益は38億円減少、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円減少を織り込んでいます。

<セグメント別の見通し>

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前回発表 予想	今回発表 予想	増減額	前回発表 予想	今回発表 予想	増減額
国内飲料事業	141,500	138,300	△3,200	5,200	6,250	1,050
海外飲料事業	70,000	76,200	6,200	7,800	9,200	1,400
医薬品関連事業	14,100	12,750	△1,350	650	250	△400
食品事業	20,500	18,300	△2,200	350	△300	△650
希少疾病用 医薬品事業	900	950	50	△700	△300	400
調整額	△200	△200	—	△2,800	△2,800	—
合計	246,800	246,300	△500	10,500	12,300	1,800

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

(注2) 報告セグメントごとのセグメント利益又は損失は、ロイヤリティ控除前の数値です。

(注3) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。今回発表予想において、この調整による影響額の予想値として、売上高は16億円増加、セグメント利益は11億円減少を織り込んでいます。

i. 国内飲料事業

国内飲料事業は、収益性を鑑みた自販機展開を重視することから稼働自販機台数の減少を見込み、売上高は1,383億円(前連結会計年度比3.1%減)を見込んでいます。セグメント利益については、2026年1月期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や、原材料価格から販売促進費まであらゆるコスト状況の見直しを実施することに加え、当社グループがオペレーションを担うアサヒ機の販売回復に伴う売上総利益の増加などから、62億50百万円(前連結会計年度は22億84百万円のセグメント損失)を見込んでいます。

ii. 海外飲料事業

海外飲料事業は、主力のトルコ飲料事業において、インフレの進行に対応した価格改定と炭酸飲料の拡販による増収を見込むことに加え、ポーランド飲料事業において、2025年4月に果汁飲料の新ライン、2026年4月にミネラルウォーターの新ラインを稼働するなど生産体制を強化していることなどから、売上高は762億円(前連結会計年度比16.6%増)を見込んでいます。セグメント利益については、中東情勢によるコスト上昇の影響やトルコ飲料事業における中長期的な成長に向けたブランド強化のためのマーケティング投資を強化するものの、増収効果が上回り、92億円(前連結会計年度比21.9%増)を見込んでいます。

iii. 医薬品関連事業

医薬品関連事業は、2026年度に入り、指定医薬部外品パウチ製品市場の成長に一服感がみられ、下期も同様の傾向が継続する見通しであることから、当社においてもパウチ製品の受注減少を見込み、売上高は127億50百万円(前連結会計年度比5.1%減)を見込んでいます。セグメント利益については、減収や製造数量の減少に伴う生産効率の低下、工場再編に伴うテスト製造等の費用が発生することなどから、2億50百万円(前連結会計年度比69.9%減)を見込んでいます。

iv. 食品事業

食品事業は、基幹ブランドの販売強化に取り組むものの、消費者の節約志向の高まりを背景とした販売数量の減少が見込まれることから、売上高は183億円(前連結会計年度比6.5%減)を見込んでいます。セグメント損失については、減収や製造数量の減少に伴う生産効率の低下、中東情勢によるコスト上昇などから、3億円(前連結会計年度は4億87百万円のセグメント利益)を見込んでいます。

v. 希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業は、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダプス®の投与患者数増加を見込むことから、売上高は9億50百万円(前連結会計年度比56.6%増)を見込んでいます。セグメント損失については、新たな治療薬候補となる優良なパイプラインの獲得に向けた活動を続けることで、3億円(前連結会計年度は3億21百万円のセグメント損失)を見込んでいます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月20日)	当中間連結会計期間 (2026年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,020	24,095
受取手形及び売掛金	29,654	36,707
有価証券	11,602	8,304
商品及び製品	11,343	12,983
仕掛品	17	113
原材料及び貯蔵品	5,477	5,958
その他	8,074	8,366
貸倒引当金	△38	△40
流動資産合計	94,152	96,487
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	2,217	2,967
その他(純額)	32,655	34,711
有形固定資産合計	34,872	37,678
無形固定資産		
のれん	5,011	4,644
その他	6,395	6,079
無形固定資産合計	11,406	10,723
投資その他の資産		
投資有価証券	11,050	10,057
その他	11,396	11,523
貸倒引当金	△67	△69
投資その他の資産合計	22,379	21,511
固定資産合計	68,659	69,914
資産合計	162,812	166,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月20日)	当中間連結会計期間 (2026年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,447	30,023
短期借入金	6	51
1年内返済予定の長期借入金	4,077	3,404
未払金	12,251	12,256
未払法人税等	1,410	1,945
賞与引当金	1,530	1,705
役員賞与引当金	—	17
その他	7,269	6,948
流動負債合計	55,992	56,352
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	14,820	13,216
役員退職慰労引当金	22	24
役員株式給付引当金	223	223
退職給付に係る負債	2,248	2,387
その他	9,609	9,428
固定負債合計	41,924	40,279
負債合計	97,916	96,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,874	1,867
利益剰余金	61,440	63,762
自己株式	△3,282	△3,264
株主資本合計	61,955	64,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	2,553
繰延ヘッジ損益	207	263
為替換算調整勘定	△1,698	1,311
退職給付に係る調整累計額	1,023	675
その他の包括利益累計額合計	2,355	4,804
非支配株主持分	583	675
純資産合計	64,895	69,769
負債純資産合計	162,812	166,402

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年7月20日)
売上高	117,701	120,057
売上原価	64,864	64,189
売上総利益	52,836	55,868
販売費及び一般管理費	51,454	49,123
営業利益	1,381	6,744
営業外収益		
受取利息	419	625
受取配当金	42	47
その他	271	434
営業外収益合計	733	1,106
営業外費用		
支払利息	543	677
正味貨幣持高に関する損失	668	2,466
その他	834	376
営業外費用合計	2,045	3,520
経常利益	69	4,331
税金等調整前中間純利益	69	4,331
法人税等	1,985	1,438
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,915	2,893
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△554	92
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△1,361	2,800

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年7月20日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,915	2,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	△265
繰延ヘッジ損益	△192	56
為替換算調整勘定	△534	3,009
退職給付に係る調整額	△41	△353
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△227	2,447
中間包括利益	△2,142	5,340
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,606	5,249
非支配株主に係る中間包括利益	△536	91

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	69	4,331
減価償却費	5,399	2,788
のれん償却額	317	347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	136	175
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△24	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	17
受取利息及び受取配当金	△462	△672
支払利息	543	677
持分法による投資損益(△は益)	10	38
正味貨幣持高に関する損失	668	2,466
売上債権の増減額(△は増加)	△10,406	△5,828
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,061	△1,899
仕入債務の増減額(△は減少)	9,799	△37
未払金の増減額(△は減少)	1,997	1,693
その他の資産の増減額(△は増加)	△525	△1,298
その他の負債の増減額(△は減少)	323	212
小計	4,827	3,017
利息及び配当金の受取額	454	679
利息の支払額	△539	△677
法人税等の支払額	△2,598	△1,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,073	△1,586
定期預金の払戻による収入	2,028	2,968
有価証券の取得による支出	△5,200	△3,700
有価証券の売却及び償還による収入	5,200	5,400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,771	△6,243
有形固定資産の売却による収入	110	300
投資有価証券の取得による支出	△201	△205
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	312
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△410	—
その他	△94	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,212	△2,844

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月21日 至 2026年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	50
短期借入金の返済による支出	—	△4
長期借入れによる収入	7,320	—
長期借入金の返済による支出	△2,363	△2,262
リース債務の返済による支出	△682	△733
社債の償還による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	5,000	—
配当金の支払額	△796	△477
自己株式の売却による収入	84	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,562	△3,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,204	△149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,712	△4,544
現金及び現金同等物の期首残高	29,642	27,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,930	23,332

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年1月21日 至2025年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	71,457	28,756	6,831	10,391	263	117,701	—	117,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	—	158	3	—	228	△228	—
計	71,523	28,756	6,990	10,395	263	117,929	△228	117,701
セグメント利益又は 損失(△)	△2,031	3,111	463	530	△184	1,888	△506	1,381

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,855百万円、セグメント間取引消去1,353百万円及び棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2026年1月21日 至2026年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	67,576	36,029	6,463	9,513	473	120,057	—	120,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	—	76	3	—	121	△121	—
計	67,618	36,029	6,540	9,517	473	120,179	△121	120,057
セグメント利益又は 損失(△)	2,114	5,228	267	35	△80	7,566	△821	6,744

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△821百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,001百万円、セグメント間取引消去1,177百万円及び棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の事項)

(超インフレ経済下における会計処理)

2023年1月期連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているとは判断いたしました。

このため、2023年1月期連結会計年度より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。

トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、中間連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、トルコの子会社の当中間連結会計期間の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。